

## 令和 7 年度(2025 年度)の事業報告

市民活動総合センター(以下、「しみセン」)指定管理第 5 期 3 年目として、これまでの取組を継続・発展させながら、事業ごとの成果と課題を整理し、次年度以降の事業展開につなげる年度としてセンター運営を行った。運営方針(10 項目)を基本姿勢とし、6つの事業分野における年度計画を実行するとともに、しみセンの機能として求められる必須業務を遂行した。

### 【運営方針】

- (1) 「公設市民営」の推進
- (2) 災害ボランティアセンター及び他機関連携の推進
- (3) 公平・平等・公正を基調とした運営
- (4) 寄付文化の醸成及び寄付支援システムの構築と運用
- (5) G(ガバナンス=組織管理体制)・C(コンプライアンス=法令遵守等)・D(ディスクロージャー=情報開示と説明責任)の推進
- (6) 施設活用の向上及び市民活動パブリシティの強化
- (7) 社会関係資本の再構築と受信力の向上
- (8) 適切な法人格の選択と法人として多様な法的枠組みに沿った支援対応の充実
- (9) 官民連携及び地域団体との連携・協働の促進に向けた中間支援機能の発揮
- (10) ウィズ(アフター)コロナ禍における、共存を想定した市民活動支援環境の構築

### 【各事業分野】

1. 情報収集・提供事業
2. 相談事業
3. 育成事業
4. 連携・交流事業
5. 施設管理
6. 京都市災害ボランティアセンター運営事業

#### (1)情報収集・提供

目的:NPO/市民活動団体に対して運営を支える情報を適切に配信するとともに、市民に対して質と量と多様性を確保した情報発信を行い、多様な市民活動のあり様と個々の活動意義を伝えます。

- ① NPO・市民活動団体の活動等情報の発信において、社会の動きをとらえたテーマを設定して社会課題と団体への関心を同時に喚起する。
  - ・機関紙「hotpot」の編集方針を見直し、社会課題と団体活動のつながりを明確に伝えた。
  - ・82 号「動物とともに暮らす」では、動物との関わりが多様な市民活動につながることを発信した。
  - ・83 号「あなたの暮らしと自然」では、市民が環境保全に関わる多様な入口を示した。
- ② NPO・市民活動団体の活動等情報について収集と発信の充実を図る。

令和 7 年度は 42 団体が新規登録し、目標の 30 団体を上回った。

- ③ しみセンの利用案内の発信方法を工夫し、潜在的な利用層をほりおこす。  
裁断機の使い方動画を作成し、2026 年 2 月 6 日にウェブ公開した。
- ④ 図書の充実と図書を活用した発信を行う。(図書を活用したアウトリーチ)
- ・hotpot や市民公開講座と関連する図書を購入し、テーマと連動した発信を行った。
  - ・「knocks! horikawa」に本棚を設置し、しみセン図書コーナーを継続するとともに、協働企画を通じ、潜在的関心層との接点づくりを 2 回行った。
  - ・「NPO スポットライト」にて、利用団体から寄贈された図書を切り口とした活動紹介を行った。

## (2)相談

目的:市民活動を推進するため、多様なセクターとの連携を促し、広く個人・団体にとっての総合相談窓口を目指します。

- ① 相談対応実績
- 令和 7 年度の相談件数は 943 件(一般相談 302 件、認証認定相談 617 件、専門家相談会 24 件)となった。解散相談では、活動継続困難だけでなく、一定の役割や成果を果たしたうえで今後を検討する事例も見られた。また、認定取得や取得後の組織基盤強化など、相談内容は多様化しており、団体の段階や状況に応じた幅広い相談に対応した。
- ② 事業継承に関する事例を収集し、相談対応に活かす。
- ・収集した事例を活用し、3 件の相談において、役員交代、権限移譲、ミッション共有の課題整理を支援した。
  - ・継続相談を通じて課題を整理し、ファンドレイザー等の外部専門家の活用につなげた。
- ③ 「NPO 法人のモデル定款～やさしい日本語版ガイドブック」を完成・公開する。
- ・利用者が参照しやすいよう、モデル定款の解説本編と、別冊「言葉の説明 book」に分けて構成を見直した。
  - ・暫定版としてウェブ公開し、今後の改善につなげる。
- ④ 実際の相談事例を発信するなど、相談の掘り起こしにつながる取組を行う。
- ・専門家相談会や講座広報で、相談事例を紹介した。
  - ・「knocks! horikawa」での企画に出張相談として参加し、18 名の参加者同士で、活動上の悩みについて共有する機会となった。
- ⑤ 職員の相談対応力の向上を図る。
- 重点的に育成する職員 2 名に実践機会を設けた。ケースによっては先輩職員が同席し、相談内容の整理や助言の方向性を学んだ。

## (3)育成

目的:「担い手の育成」「理解者・支援者の育成」の 2 つの柱をさらに深めます。

- ① NPO・市民活動団体間のコミュニケーションを促進する機会をつくる。
- ・市縁堂交流サロンを開催し、16 団体が活動紹介や意見交換を行った。
  - ・「knocks! horikawa」での企画に出張相談として参加し、18 名の参加者同士で、活動上の悩みについて共有する機会となった。(再掲)

- ② 新規講座の設置と、効果的な講座構成の検討を行う。
  - ・団体運営の年間サイクルに合わせ、講座時期と内容を整理した
  - ・オンデマンド講座「NPO 法人の解散手続き」を新たに公開した。
  - ・「町内会・自治会・地域団体のための会計講座」を対面で開催した。
  - ・相談事例を活かした講座のオンデマンド化に向け、既存講座の内容を改良した。
- ③ スモールオフィスの運営方法を見直し、利用団体への伴走支援を行う。
  - ・条例改正により、利用期間が通算 3 年から継続 5 年へ変更されたことを受け、再入居・新規入居の扱いや選考方法の整理を行った。
  - ・期首 5 団体だった入居団体は、期末には 10 団体となった。
  - ・スモールオフィスとフロアの境界パーテーションを更新し、安全で使いやすい環境を整えた。
  - ・一般利用団体に配慮しつつ、入居団体のミーティングルーム予約利用を可能とした。
  - ・委員との面談や交流会を通じて、入居団体の状況確認や助言の機会を設けるとともに、委員と入居団体の関係性が深まり、入居団体の活動展開にもつながった。
- ④ 市民活動のすそ野拡大のための市民公開講座を実施する。
  - ・クリスマスチャリティーコンサートを北文化会館で開催した(12/7)。294 名が参加し、寄付額は過去最高の約 16 万円となった。
  - ・市民公開講座「こち良い暮らしのデザイン～認知症を手がかりにだれもが自分らしく生きる社会を考えよう～」を開催した(11/23)。

#### (4)連携・交流事業

目的:多様なセクター(分野別センター含む)などの関係諸機関との連携の触媒となり、よりよい関係づくりと効果的な成果の創出に務めます。

- ① いきセン・分野別センターとの連携事業に取り組む。
  - ・9 つのいきセンと連携して「みんなの文化祭」を開催(3/15)し、ステージ 16 団体、展示 24 団体が参加、関係者を含め 150 人超が来場したほか、実行委員会を重ねることで役割分担や協力体制を強化した。
  - ・きょうと生物多様性センターおよび京都市環境保全創造課と連携し、特定外来生物クビアカツヤカミキリの早期発見を目的とした市民参加型ボランティアプログラムを実施した。
    - ↳第 1 期では、専門家によるオリエンテーションを行い、参加者が身近な地域でパトロールを実施した。通報のうち 3 件が被害と確認され、参加者 2 名が環境保全団体の活動に参加することとなった。
    - ↳第 2 期では、第 1 期の課題を踏まえ、開始時期を早めるとともに、対面交流を複数回取り入れた運営方法に見直した。京都市社会福祉協議会よりそい支援部との連携により、長期ひきこもり状態にある方の参加にもつながった。
  - ・京都市福祉ボランティアセンターと連携し、助成金に挑戦したい団体に向けて、助成金の基本から学ぶ講座と助成団体から直接お話を聞く連続講座を開催した
- ② 町内会・自治会むけ講座を通じた関係づくり
  - ・町内会・自治会・地域団体向け会計講座(2/7)を開催した。
  - ・京都市地域コミュニティサポートセンターと連携し、「令和の自治会・町内会 アップデート意見交換会」を試行開催した。具体的な事例や課題の共有に加え、参加者同士のネットワークづくりにもつながった。

③ 市縁堂 2025 において、寄付額拡大のための工夫を行う。

- ・市縁堂 2025 では、5 団体が参加し、4 団体が完走した。参加団体は活動紹介や寄付の呼びかけを行い、団体ごとの募金箱設置などを通じて、自ら活動を応援してもらう機会をつくった。
- ・特に、参加団体自身が寄付の呼びかけを意識し、活動を応援してもらう機会を主体的につくることにつながった。寄付総額は 263,604 円となり、各団体が集めた募金に加え、しみセン事業等で集めた寄付を参加 4 団体に配分した。

## (5)施設管理

目的:利用者の視点に立って、利便性を高め、市民活動総合センター機能の効果を高めるサービスを開発し、提供し続けます。

- ① 設備の利用ルールの改善等により、利用者の利便性向上を図る。
  - ・共有フロアの利用状況を踏まえ、職員による見回りや個別の声かけを行い、誰もが安心して利用できる環境づくりに取り組んだ。
  - ・ミーティングルーム予約申込書の様式を刷新し、利用目的や条件を確認しやすい運用に見直した。
- ② 設備維持・修繕をはかり、適切な利用環境を提供する。
  - ・フロアの椅子をすべて買い替えた。
  - ・交流フロアのカーペットは職員による清掃や業者クリーニングを行った。
- ③ しみセンの各種機能を発信し、利用度の向上を図る。
  - ・団体の移転や解散に伴う事務用品・オフィス家具の資源仲介を行い、WEB サイトや SNS で発信した。
  - ・しみセン利用者アンケートを実施し、施設利用、相談、講座、交流、情報発信等への意見やニーズを把握した。

## (6)京都市災害ボランティアセンターの運営

目的:レジリエントシティとして、災害に強いまちづくりのための活動を促進します。

- ① 講演会をはじめとする各種事業により、市民への防災啓発に取り組む。
  - ・年間を通して、5 回の講座・研修会の運営に参画した。
  - ・災害ボランティアの普及・啓発を目的としたイベントおよび訓練に参画した。
  - ・中京区および右京区にて、災害ボランティアセンター設置候補地での検証訓練に参画した。
- ② 連携先(大学・企業等)拡充の共同推進  
大学・団体からの依頼により、市民・学生などを対象とした研修を実施し、連携先との協働推進の基盤づくりを進めた。〈実施回数〉3回(3団体)〈のべ参加者数〉174名
- ③ 市災害ボランティアセンターの基幹運営業務に継続して参画する。
  - ・運営会議や役員会への参画のほか、ホームページ・SNS による他地域の災害・災害ボランティア情報や研修案内等の情報発信を行った。
  - ・スタッフ用備品の整備やメンテナンスのほか、文書管理、出金管理等の市災ボラ基幹運営業務を行った。